

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

能代市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県能代市

3 地域再生計画の区域

秋田県能代市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

本市の人口を国勢調査ベースで見ると、1980年（昭和55年）には76,028人（1975年に比べて851人、1.1%増）と一時的に持ち直したものの、1955年（昭和30年）から一貫して減少傾向にあり、直近の2015年（平成27年）には54,730人（1980年に比べて21,298人、28.0%減）となっている。住民基本台帳によれば、2020年（令和2年）12月では51,409人である。また、年齢3区分別の内訳では、この間、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の減少が続いた一方で、65歳以上の老年人口は増加が続いており、その割合は、1980年には11.1%であったが、2000年には25.4%、2015年には37.8%となっており、高齢化が急速に進んでいる（2015年：年少人口5,176人、生産年齢人口28,839人、老年人口20,715人）。

本市の人口動態に影響を与える要因のうち、社会動態（転入・転出）については、1970年（昭和45年）以降、一貫して転出超過で推移しており、2019年度（令和元年度）の転入者数は1,153人、転出者数は1,343人、207人の社会減となっている。特に、年齢別の人口変化（住民基本台帳による2006年（平成18年）から2015年（平成27年）までの10ヵ年平均）をみると、男女ともに10代後半から20代前半までの年代が大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学・就職

等を契機とした若者の人口流出が本市における社会減の最も大きな要因となっている。

また、自然動態（出生・死亡）は、1990年（平成2年）以降、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、2019年度の出生数は232人、死亡数が950人、718人の自然減となっている。なお、近年の合計特殊出生率は、2014年（平成26年）には1.25、2018年（平成30年）には1.42と若干上昇しているものの、出生数及び子どもを産む世代の女性人口については減少傾向にある。本市における出生数が減少した背景には、若者の未婚化や晩婚化、出会い・結婚・出産・子育てに対する個人の意識変化、若者の人口流出による子どもを産み育てる世代の減少など、様々な要因が混在している。出会いや結婚等はいくまで個人の意思に基づくものであるが、市民へのアンケート調査の結果では、独身者のうち、「結婚に向けて活動をしている」もしくは「活動はしていないが、参加してみたい出会いイベント等がある」と答えた人の割合は61.8%となっており、結婚を望む人を後押ししていくような取組も求められている。

2018年（平成30年）3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による地域別将来推計人口では、2045年（令和27年）の本市の人口は27,564人と推計されている。この間、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少を続けるとともに、老年人口は2025年（令和7年）には増加から減少に転じるものの、2030年（令和12年）には初めて生産年齢人口を上回る。また、2045年には年少人口の割合が5.1%、生産年齢人口の割合が37.5%、老年人口の割合が57.4%になると予測されており、今後の人口減少と少子高齢化の一段の加速により、地域の担い手不足や地域経済の縮小が進むことで、行政サービスの低下、生活関連サービスの縮小、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗の増加など、様々な課題が生じる可能性がある。

【基本目標】

上記の課題に対応するため、多様なニーズに対応した雇用創出や既存産業の魅力向上、効果的な情報発信等により、若者の地元定着や回帰を促進し、社会減の抑制を図る。また、出会いや結婚を望む人に対する支援のほか、働きながらでも安心して子育てできる環境の整備等により、婚姻数や出生数の維持・増加を目指す。

具体的には、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、「均衡のとれた人口構成」を目指しながら、人口減少が進む中でも市民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組んでいく。

- ・基本目標 1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる
- ・基本目標 2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる
- ・基本目標 3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる
- ・基本目標 4 安心して暮らせる元気な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	雇用保険求職者給付の給付制限件数（自己都合により離職し、求職活動を行う者）	615件	585件	基本目標 1
イ	市への相談を経て移住した世帯数	26世帯	55世帯	基本目標 2
ウ	婚姻数	128件	160件	基本目標 3
エ	自主防災組織設置率	45.0%	80.0%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

能代市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる事業

- イ 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる事業
- ウ 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる事業
- エ 安心して暮らせる元気な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる事業

再生可能エネルギーと能代港の利活用、水素エネルギーの研究、企業誘致活動の推進、農産物の高付加価値化・販路拡大・地産地消、農業の魅力向上と担い手の育成、森林資源の活用と木材産業の振興、既存企業・事業所の維持・拡大、職場環境や労働条件の向上、起業と事業承継の推進、地域資源やイベントによる交流人口の拡大、「道の駅ふたつ」を核とした人の流れづくり、国内外からの誘客拡大、首都圏等へのPR等。

<具体的な事業>

- ・エネルギー拠点化のための港湾機能向上策の検討、客船寄港の誘致活動等事業
- ・水素エネルギーについての調査・研究及び関係機関による研究等への連携・支援事業 等

イ 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる事業

地元定着の促進とふるさと教育、進学・就職による転出者との関係づくり、雇用につながる機会の創出・効果的な情報発信、移住希望者のニーズに応じた支援、移住フェア等でのPR、移住体験メニューの充実、移住希望者の視点に立った情報発信、相談・サポート体制の充実、関係人口の創出等。

<具体的な事業>

- ・ふるさと学習活動や総合的な学習における探究活動の推進事業
- ・SNS等を活用した市外の大学生等への地元企業に関する情報発信事業 等

ウ 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる事業

出会い・結婚のニーズに応じた支援、結婚に向けた活動に対する支援、幼児教育・保育・子育て支援体制の充実、仕事と子育ての両立、子育て世帯の経済的負担の軽減等。

＜具体的な事業＞

- ・独身者向けのスキルアップセミナー等の開催支援事業
- ・子育てしやすい職場づくりの推進事業 等

エ 安心して暮らせる元気な地域をつくる事業

様々なコミュニティを活かした地域づくり、新たな視点を持った人材の活躍促進、公共交通ネットワークの維持・確保、地域間連携の推進、未来技術の活用等。

＜具体的な事業＞

- ・地域づくりに関わる人材や地域課題の解決に取り組むリーダー・人材の育成事業
- ・バスケの街づくり、宇宙のまちづくり、恋文のまちづくり等の特色あるまちづくりの推進事業 等

※ なお、詳細は第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000 千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度10月、外部有識者で組織する能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議において重要業績評価指標（K P I）の検証を行い、翌年度以降の取組に反映させる。検証結果については能代市公式ホームページにおいて公開する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当無し

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで